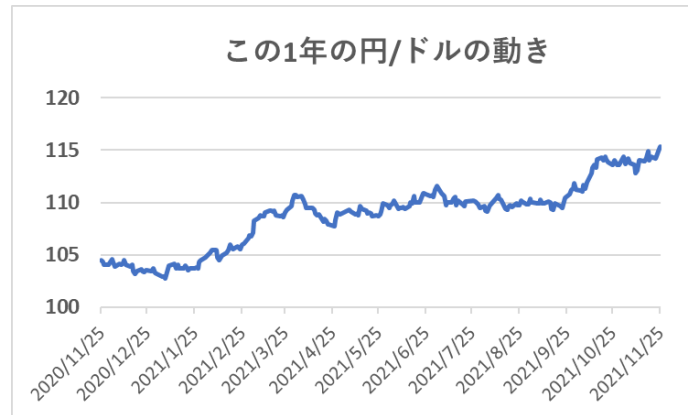


ATTENTION

為替リスクが外国株投資をしない理由なら、それはもったいない！



先週末からやや円高に振れましたが、11月25日には5年9か月ぶりに1ドル115円台に乗せ、その間の1年で、円/ドルは10.4%の円安となりました。同じ期間に米国S&P500指数は29.5%上がり、この1年米国株に投資していれば、 $10.4\% \times 29.5\%$ で43%の上昇と、大変よいパフォーマンスになっています。よく日本人は、「外国株投資は為替が怖い」という理由から、なかなか踏み出さないことが多いのですが、実は、外国株に投資する場合、あまり為替リスクを気にする必要はないのです。私が調べたのですが、たとえば日本から米国株に投資する場合、1996年から2015年の20年間で円/ドル自体の為替リスクは11.7%と振れ幅が大きかったのですが、円で米国株に投資していると、その中の円/ドルの為替リスクは、6.2%に減ってしまうのです！まるでマジックのようですが、どうしてこうなるかというと、株価が為替と同じように動かずに、時には逆の動きをして、株価の変動が為替の変動を打ち消す役割を果たすからです。米国、ヨーロッパ、新興国などに広く投資すれば、為替リスクはもっと打ち消されます。有力な投資理論によれば、数十年という長期で見れば、外国株に投資している場合、為替リスクは消えるとしています。日本だけに投資するマイナス面は、昨今の日本経済の状況を見ると、ますます大きくなってきています。これからもそれが大きく変わることはないでしょう「為替が怖いから」というのが、外国株に投資しない理由だとしたら、ここは大いに考え直す必要があります。

COLUMN

行き過ぎた“励まし”はマイナス

“頑張って！”と人にいうのは、最悪のアドバイスとなりかねないということが、よくあります。

その具体例：パンデミックが始まった当初に娘が父親に「最近夫とニューヨークに買ったアパートの価格が下がっている、友達もニューヨークを出てっている！」とパニックになって電話してきた時、父親の言葉は「心配ない、状況は全部よくなる」。一連の元気づけトークを始めたのです。隣で聞いていた妻は、この会話を「これまで聞いたもっともイラつく会話だった、娘は父親にただ話しかかったのに、その話を聞きもしなかった。」

悲しみや心配をはねのけて、ただ“前向きになれ”というのは、時には害になります。これは誤った快活さ、“有害な前向き感”なのです。確かに前向きでいることは大事なのですが、それは、しっかりと地についたものでなければなりません。“頑張って！”“心配ない！”“マイナスに目を向けるな！”これらはすべて、私たちがよく言っていることです。しかしこれではかえって無理に押しつぶして、いずれその気持ちはもたげてくるのです。

感情はデータ、我々が必要としているもののサインかもしれません。たとえば寂しさは、もっと結びつきを求めているのかも。そうしたら、それを埋める行動をする。ではどうしたらいいか。悩みや心配は、希望や楽観では解決できず、現実根ざしていると認識し、アドバイスをするのではなく、話を聞いて理解してやる。これが相手にとって何よりの良薬です。(情報ソース：米WSJ紙)

MARKET

	(11月末)	(10月末比)
日経平均	27,821.76円	-1,070.93円 (-3.71%)
NYダウ	34,483.72ドル	-1,335.84ドル (-3.73%)
米ドル	113.20円	-0.78円 (-0.68%)

私の書棚より

人間としてなしうることは、人のいいところは、これを認め、欠点は、これを黙って、我慢することだった。

-人間の絆

サマーセット・モーム

「新しい資本主義」はいつか来た道をたどる

岸田首相が肝入りで、「新しい資本主義実現」を掲げ、一連の会議を立ち上げました。しかし、これも駄目だろうと感じてしまうのは、私だけではないでしょう。なにしろ30年くらいにわたる過去の政権の歴史がはっきりと物語っているからです。

首相が変わる度に、政策スローガンを掲げるけれども、どれも実現したためしがない。結局は、何か掲げて、「やっています」とジェスチャーをし、政権が終われば、なしのつづて。「政権が終わったので、これで終わりです」ということでしょう。これにいつも付き合わされるのが国民です。新聞・メディアは、記事として取り上げられるネタになるので、いいのでしょうか、何十年も付き合わされる国民は哀れなものです。

そもそも「新しい資本主義」とは何でしょう。アダム・スミスから始まり、長年にわたって培われた「資本主義」はいわば確固としたもので、「資本主義」を手まりのように簡単に扱ってほしくありません。「株主第一主義の是正」などと大上段に構えています。資本主義をよく知らない人に軽々しくいってもらいたくはありません。「成長と分配の好循環」とは、結局賃上げして、給料を上げさせるということですが、こんなことは政府が口出しすべきものではなく、政府が言えば民間は従うという、政治家、官僚の全くの思い違いです。岸田首相は「聞く耳を持つ政治」を標榜し、そこで聞いてきたことを全部てんこ盛りにしたのではないかと感じます。井戸端会議と称し

て国民の声を聴くといっていますが、それは既得権者、競争力がなくなった企業、努力をしないで落ちぶれた人まで救済するようなことになってしまうのではないのでしょうか。「新しい資本主義」は改革停滞、経済活力後退、競争力減退を進めてしまう危惧を感じます。

「業績の四半期開示の見直し」は、おそらく企業団体からの要請でしょう。また「賃上げ促進」は、政治が口を出す筋合いのものではなく、企業は上げられれば上げるのです。しかし上げられない。上げる自信がない。こういう企業も情けないですが、賃上げはあくまで企業の経営の問題で、政治が口出して上げるべきものではありません。この感覚がわからない政治家のたちの悪さを感じざるをえません。「18歳以下の子供に10万円」これまで何度も聞きましたが、こちらは安易な典型的バラマキ。こういったところから見えるのは、政権として「やっている」感を見せようとしているとしか考えられません。

規制改革は、どこかに行ってしまいました。票を入れてくれる人は既得権者なので、政治家は規制改革に横を向いています。今回の経済対策の規模は55.7兆円、史上最大とのこと。史上最大は自慢できるものではなく、巨額の財政赤字に横を向いて、痛みをのちの世代に先送りするものです。そもそも55.7兆円も使わなくても、規制改革、デジタル化を強力に進めれば、よほど効果がある政策を打てるのです。岸田内閣は、結局はやったふりして終わる政権になると見ておいた方がよいでしょう。

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。

びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売りやすい商品をお客様に売っていただくのではなく、お客様にもっとも適した金融商品やお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、40年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観をもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス
代表 尾藤 峰男
公認投資助言者 (RIA)

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386

携帯：070-5567-3311

電子メール：info@bfsc.jp